

## 議案第52号

### 令和4年度津奈木町一般会計補正予算(第4号)

令和4年度津奈木町の一般会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ134,300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,680,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年12月14日 提出

津奈木町長 山田豊隆

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
13. 使用料及び手数料		73,064	5,239	78,303
	1. 使用料	70,367	5,239	75,606
14. 国庫支出金		938,199	28,534	966,733
	1. 国庫負担金	229,784	1,150	230,934
	2. 国庫補助金	699,514	27,384	726,898
15. 県支出金		579,168	5,957	585,125
	1. 県負担金	134,528	575	135,103
	2. 県補助金	430,933	3,382	434,315
	3. 県委託金	13,707	2,000	15,707
17. 寄附金		140,702	35,000	175,702
	1. 寄附金	140,702	35,000	175,702
18. 繰入金		337,641	48,670	386,311
	2. 基金繰入金	325,448	48,670	374,118
20. 諸収入		39,370	1,000	40,370
	3. 雑入	39,319	1,000	40,319
21. 町債		309,735	9,900	319,635
	1. 町債	309,735	9,900	319,635
歳 入	合 計	4,545,800	134,300	4,680,100

## 歳出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		64,650	339	64,989
	1. 議会費	64,650	339	64,989
2. 総務費		1,030,508	47,486	1,077,994
	1. 総務管理費	955,099	44,894	999,993
	2. 徴税費	50,688	375	51,063
	3. 戸籍住民基本台帳費	7,065	30	7,095
	4. 選挙費	13,014	2,070	15,084
	5. 統計調査費	3,436	117	3,553
3. 民生費		1,000,692	3,081	1,003,773
	1. 社会福祉費	672,497	79	672,576
	2. 児童福祉費	316,063	3,002	319,065
4. 衛生費		306,245	254	306,499
	1. 保健衛生費	151,119	254	151,373
	2. 清掃費	128,963	△16	128,947
	3. 上水道費	26,163	16	26,179
5. 農林水産業費		259,346	6,945	266,291
	1. 農業費	132,229	5,293	137,522
	2. 林業費	34,425	52	34,477
	3. 水産業費	92,692	1,600	94,292
6. 商工費		157,017	24,590	181,607
	1. 商工費	157,017	24,590	181,607
7. 土木費		323,517	24,207	347,724
	1. 土木管理費	71,410	5,077	76,487
	2. 道路橋梁費	70,575	8,048	78,623
	3. 河川費	124,512	9,995	134,507
	4. 住宅費	57,020	1,087	58,107

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 消防費		161,648	3,696	165,344
	1. 消防費	161,648	3,696	165,344
9. 教育費		335,048	17,787	352,835
	1. 教育総務費	66,559	253	66,812
	2. 小学校費	49,112	2,337	51,449
	3. 中学校費	49,672	755	50,427
	4. 幼稚園費	19,270	1,634	20,904
	5. 社会教育費	48,469	9,091	57,560
	6. 保健体育費	66,818	2,342	69,160
	7. 給食費	35,148	1,375	36,523
10. 災害復旧費		643,353	4,529	647,882
	1. 農林水産施設災害復旧費	165,108	4,529	169,637
11. 公債費		261,775	1,386	263,161
	1. 公債費	261,775	1,386	263,161
歳	出	合	計	
		4,545,800	134,300	4,680,100

第 2 表 地 方 債 補 正

1 追 加

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
荒 崎 川 護 岸 改 修 事 業 債	9,900	(借入先) 財務省、会社、その他  (借入方法) 証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債務者と協定する条件とする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	9,900			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
13. 使用料及び手数料	73,064	5,239	78,303
14. 国庫支出金	938,199	28,534	966,733
15. 県支出金	579,168	5,957	585,125
17. 寄附金	140,702	35,000	175,702
18. 繰入金	337,641	48,670	386,311
20. 諸収入	39,370	1,000	40,370
21. 町債	309,735	9,900	319,635
歳 入 合 計	4,545,800	134,300	4,680,100

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	64,650	339	64,989	0	0	0	339
2. 総務費	1,030,508	47,486	1,077,994	2,000	0	0	45,486
3. 民生費	1,000,692	3,081	1,003,773	2,607	0	0	474
4. 衛生費	306,245	254	306,499	303	0	0	△49
5. 農林水産業費	259,346	6,945	266,291	6,000	0	0	945
6. 商工費	157,017	24,590	181,607	22,481	0	0	2,109
7. 土木費	323,517	24,207	347,724	0	9,900	0	14,307
8. 消防費	161,648	3,696	165,344	0	0	0	3,696
9. 教育費	335,048	17,787	352,835	1,100	0	7,000	9,687
10. 災害復旧費	643,353	4,529	647,882	0	0	0	4,529
11. 公債費	261,775	1,386	263,161	0	0	0	1,386
歳 出 合 計	4,545,800	134,300	4,680,100	34,491	9,900	7,000	82,909

## 2 歳 入

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 土木使用料	65,914	5,239	71,153	3. 土木管理使用料	5,239	残土処理場使用料
計	70,367	5,239	75,606			

(款) 14 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	208,262	1,150	209,412	2. 障害福祉費負担金	1,150	更生医療負担金 100 障害児入所給付費等負担金 1,050
計	229,784	1,150	230,934			

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	162,968	26,581	189,549	11. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	26,581	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
2. 民生費国庫補助金	53,734	500	54,234	2. 児童福祉費補助金	500	保育対策総合支援事業費補助金
3. 衛生費国庫補助金	23,358	303	23,661	1. 保健衛生費補助金	303	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金
計	699,514	27,384	726,898			

(款) 15 県支出金 (項) 1 県負担金

1. 民生費県負担金	133,206	575	133,781	2. 障害福祉費負担金	575	更生医療負担金 50 障害児通所給付費等負担金 525
計	134,528	575	135,103			

(款) 15 県支出金 (項) 2 県補助金

2. 民生費県補助金	47,506	382	47,888	5. 障害福祉費補助金	382	重度心身障害者(児)医療費補助金
4. 農林水産業費県補助金	83,243	3,000	86,243	1. 農業費補助金	3,000	農業次世代人材投資事業補助金 △3,000 農業経営開始資金補助金 2,250 農業経営発展支援事業補助金 3,750
計	430,933	3,382	434,315			



## (款) 15 県支出金 (項) 3 県委託金

単位：千円

1. 総務費委託金	5,929	2,000	7,929	5. 選挙費委託金	2,000	県議会議員選挙事務費委託金
計	13,707	2,000	15,707			

## (款) 17 寄附金 (項) 1 寄附金

1. 寄附金	140,702	35,000	175,702	3. ふるさと納税寄附金	35,000	ふるさと納税寄附金
計	140,702	35,000	175,702			

## (款) 18 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	254,948	42,670	297,618	1. 財政調整基金繰入金	42,670	財政調整基金繰入金
9. 町有施設整備基金繰入金	15,500	6,000	21,500	1. 町有施設整備基金繰入金	6,000	町有施設整備基金繰入金
計	325,448	48,670	374,118			

## (款) 20 諸収入 (項) 3 雑入

1. 雑入	39,319	1,000	40,319	1. 雑入	1,000	子ども活動支援補助金
計	39,319	1,000	40,319			

## (款) 21 町債 (項) 1 町債

3. 土木債	148,800	9,900	158,700	3. 河川改良事業債	9,900	荒崎川護岸改修事業債
計	309,735	9,900	319,635			

3 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	64,650	339	64,989	0	0	0	339	1. 報 酬	46	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	333	期末手当（議員） 279 期末手当（会計年度任用職員） 6 期末勤勉手当 48
								4. 共 済 費	△40	会計年度任用職員共済費 △114 会計年度任用職員社会保険料 74
計	64,650	339	64,989	0	0	0	339			

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

1. 一般管理費	342,898	991	343,889	0	0	0	991	1. 報 酬	73	会計年度任用職員報酬
								2. 給 料	232	一般職給
								3. 職員手当等	1,062	期末手当（特別職） 149 期末手当（会計年度任用職員） 12 期末勤勉手当 693 退職手当 188 時間外勤務手当 20
								4. 共 済 費	33	一般職共済費 114 特別職共済費 18 会計年度任用職員共済費 △243 会計年度任用職員社会保険料 144
								13. 使用料及び賃借料	69	複写機借上料
								17. 備品購入費	△478	庁用備品購入費

## (款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

単位: 千円

5. 財産管理費	80,727	2,217	82,944	0	0	0	2,217	10. 需用費	1,266	光熱水費	
								14. 工事請負費	951	車庫倉庫外壁改修等工事	
7. 企画費	206,373	5,787	212,160	0	0	0	5,787	14. 工事請負費	5,787	旧平国小学校屋内改修工事	3,538
										旧平国小学校外部改修工事	2,249
8. 地域振興費	184,160	30,274	214,434	0	0	0	30,274	1. 報酬	35	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	6	期末手当 (会計年度任用職員)	
								4. 共済費	△37	会計年度任用職員共済費	△113
										会計年度任用職員社会保険料	76
								7. 報償費	20,000	報償費	
								11. 役務費	120	通信運搬費	
								12. 委託料	5,200	ふるさと納税推進業務委託料	
9. 美化事業推進費	45,604	2,131	47,735	0	0	0	2,131	12. 委託料	1,551	舞鶴城公園維持管理業務委託料	
								14. 工事請負費	580	舞鶴城公園案内板撤去工事	
11. 美術館費	64,930	3,288	68,218	0	0	0	3,288	1. 報酬	26	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	48	期末手当 (会計年度任用職員)	4
										期末勤勉手当	44
								4. 共済費	△48	会計年度任用職員共済費	△119
										会計年度任用職員社会保険料	71
10. 需用費	1,445	消耗品費	121								
		燃料費	16								
		光熱水費	1,308								
13. 使用料及び賃借料	26	諸賃借料									

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14. 工事請負費	1,791	収蔵庫空調本体更新工事 モノレール防犯カメラ映像伝送機器修繕工事	1,375 416
12. 諸費	4,163	132	4,295	0	0	0	132	10. 需用費	132	光熱水費	
13. 災害対応費	14,672	74	14,746	0	0	0	74	3. 職員手当等	74	期末勤勉手当	
計	955,099	44,894	999,993	0	0	0	44,894				

(款) 2 総務費 (項) 2 徴税費

1. 税務総務費	40,974	375	41,349	0	0	0	375	2. 給料	36	一般職給	
								3. 職員手当等	202	期末勤勉手当 時間外勤務手当	192 10
								4. 共済費	137	一般職共済費	
計	50,688	375	51,063	0	0	0	375				

(款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	7,065	30	7,095	0	0	0	30	3. 職員手当等	30	期末勤勉手当	
計	7,065	30	7,095	0	0	0	30				

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

1. 選挙管理委員会費	5,300	70	5,370	0	0	0	70	2. 給料	34	一般職給	
								3. 職員手当等	36	期末勤勉手当	
3. 選挙執行費	7,714	2,000	9,714	2,000	0	0	0	1. 報酬	146	県議選委員報酬 県議選事務従事者等報酬	90 56
								3. 職員手当等	360	時間外勤務手当	
								8. 旅費	14	費用弁償 普通旅費	8 6

## (款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

単位：千円

								10. 需用費	179	消耗品費	51
										印刷製本費	128
								11. 役務費	1,251	通信運搬費	267
										手数料	65
										選挙広報用掲示板設置費	919
								13. 使用料及び賃借料	50	諸使用料	
計	13,014	2,070	15,084	2,000	0	0	70				

## (款) 2 総務費 (項) 5 統計調査費

1. 統計調査総務費	3,227	117	3,344	0	0	0	117	2. 給料	43	一般職給	
								3. 職員手当等	28	期末勤勉手当	
								4. 共済費	46	一般職共済費	
計	3,436	117	3,553	0	0	0	117				

## (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	404,100	△3,372	400,728	0	0	0	△3,372	2. 給料	63	一般職給	
								3. 職員手当等	131	期末勤勉手当	
								4. 共済費	△137	一般職共済費	
								27. 繰出金	△3,429	国民健康保険事業特別会計繰出金	202
										後期高齢者医療事業特別会計繰出金	△3,696
										介護保険事業特別会計繰出金	65
2. 国民年金事務費	4,147	83	4,230	0	0	0	83	2. 給料	36	一般職給	
								3. 職員手当等	33	期末勤勉手当	
								4. 共済費	14	一般職共済費	
4. 障害者福祉費	238,681	3,368	242,049	2,107	0	0	1,261	19. 扶助費	3,368	重度心身障害者(児)医療費	1,068
										障害児通所給付費等	2,100
										更生医療給付費	200
計	672,497	79	672,576	2,107	0	0	△2,028				

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費	36,088	2,332	38,420	500	0	0	1,832	1. 報酬	108	会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	3	一般職給	
								3. 職員手当等	82	期末手当 (会計年度任用職員)	17
										期末勤勉手当	35
										児童手当	30
								4. 共済費	△56	一般職共済費	
18. 負担金補助及び交付金	750	保育所業務効率化推進事業補助金									
22. 償還金、利子及び割引料	1,445	前年度子どものための教育・保育給付費負担金返還金	1,320								
		前年度子ども・子育て支援交付金返還金	125								
3. 保育園費	81,096	670	81,766	0	0	0	670	1. 報酬	329	会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	309	会計年度任用職員給	
								3. 職員手当等	194	期末手当 (会計年度任用職員)	104
										期末勤勉手当	35
		退職手当 (会計年度任用職員)	55								
4. 共済費	△162	会計年度任用職員共済費	△1,315								
		会計年度任用職員社会保険料	1,153								
計	316,063	3,002	319,065	500	0	0	2,502				

## (款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

単位：千円

1. 保健衛生総務費	44,332	30	44,362	0	0	0	30	2. 給料	28	一般職給	
								3. 職員手当等	70	期末勤勉手当	
								4. 共済費	△68	一般職共済費	
2. 予防費	66,152	301	66,453	303	0	0	△2	1. 報酬	43	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	8	期末手当(会計年度任用職員)	
								4. 共済費	△192	会計年度任用職員共済費 会計年度任用職員社会保険料	△306 114
								12. 委託料	303	新型コロナウイルスワクチン配送業務委託料	
								22. 償還金、利子及び割引料	139	前年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金返還金	
5. 健康管理事業費	22,433	△77	22,356	0	0	0	△77	1. 報酬	81	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	12	期末手当(会計年度任用職員)	
								4. 共済費	△170	会計年度任用職員共済費 会計年度任用職員社会保険料	△244 74
計	151,119	254	151,373	303	0	0	△49				

## (款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

1. 清掃総務費	53,171	110	53,281	0	0	0	110	2. 給料	31	一般職給
								3. 職員手当等	78	期末勤勉手当
								4. 共済費	1	一般職共済費
2. 塵芥処理費	38,058	△126	37,932	0	0	0	△126	1. 報酬	97	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	16	期末手当(会計年度任用職員)
								4. 共済費	△239	会計年度任用職員共済費 会計年度任用職員社会保険料
計	128,963	△16	128,947	0	0	0	△16			

(款) 4 衛生費 (項) 3 上水道費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 簡易水道施設費	26,163	16	26,179	0	0	0	16	27. 繰出金	16	簡易水道事業特別会計繰出金
計	26,163	16	26,179	0	0	0	16			

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

1. 農業委員会費	8,922	43	8,965	0	0	0	43	2. 給料	36	一般職給	
								3. 職員手当等	33	期末勤勉手当	
								4. 共済費	△26	一般職共済費	
2. 農業総務費	22,080	193	22,273	0	0	0	193	2. 給料	36	一般職給	
								3. 職員手当等	124	期末勤勉手当	
								4. 共済費	33	一般職共済費	
3. 農業振興費	64,097	5,057	69,154	4,600	0	0	457	1. 報酬	26	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	4	期末手当（会計年度任用職員）	
								4. 共済費	△73	会計年度任用職員共済費 会計年度任用職員社会保険料	△124 51
								8. 旅費	101	実費弁償	
								12. 委託料	△101	地域魅力発信業務委託料	
								15. 原材料費	1,600	農道等原材料費	
								18. 負担金補助及び交付金	3,500	農業経営発展支援事業補助金 電気柵等設置事業補助金 農業次世代人材投資資金 農業経営開始資金補助金	3,750 500 △3,000 2,250
計	132,229	5,293	137,522	4,600	0	0	693				



## (款) 5 農林水産業費 (項) 2 林業費

単位: 千円

1. 林業総務費	5,687	52	5,739	0	0	0	52	2. 給料	18	一般職給
								3. 職員手当等	34	期末勤勉手当
計	34,425	52	34,477	0	0	0	52			

## (款) 5 農林水産業費 (項) 3 水産業費

1. 水産業総務費	6,259	99	6,358	0	0	0	99	2. 給料	13	一般職給
								3. 職員手当等	34	期末勤勉手当
								4. 共済費	52	一般職共済費
2. 水産業振興費	83,437	1,400	84,837	1,400	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	1,400	燃油高騰対策支援事業補助金
3. 漁港管理費	1,650	101	1,751	0	0	0	101	10. 需用費	101	光熱水費
計	92,692	1,600	94,292	1,400	0	0	200			

## (款) 6 商工費 (項) 1 商工費

1. 商工費	43,943	23,663	67,606	22,481	0	0	1,182	3. 職員手当等	300	時間外勤務手当
								10. 需用費	403	消耗品費 印刷製本費
								11. 役務費	1,210	通信運搬費 手数料
								18. 負担金補助及び交付金	21,750	つなぎ応援商品券事業交付金
2. 観光費	113,074	927	114,001	0	0	0	927	2. 給料	36	一般職給
								3. 職員手当等	44	期末勤勉手当 時間外勤務手当
								4. 共済費	55	一般職共済費
								17. 備品購入費	792	施設用備品購入費
計	157,017	24,590	181,607	22,481	0	0	2,109			

(款) 7 土木費 (項) 1 土木管理費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	71,410	5,077	76,487	0	0	0	5,077	1. 報酬	36	会計年度任用職員報酬
								2. 給料	144	一般職給
								3. 職員手当等	268	期末手当 (会計年度任用職員)
										5
										期末勤勉手当
										253
										時間外勤務手当
										10
								4. 共済費	48	一般職共済費
										74
										会計年度任用職員共済費
										△131
										会計年度任用職員社会保険料
										105
								12. 委託料	4,123	残土処理場管理業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	458	複写機使用料
計	71,410	5,077	76,487	0	0	0	5,077			

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋梁費

1. 道路維持費	23,955	6,145	30,100	0	0	0	6,145	12. 委託料	2,783	支障木等伐採業務委託料
										563
										柳北線除草等業務委託料
										522
										津奈木太郎線除草等業務委託料
										1,698
								14. 工事請負費	3,362	町道維持補修工事
										2,115
										釣牧線排水施設改良工事
										1,247
2. 道路新設改良費	33,544	1,903	35,447	0	0	0	1,903	14. 工事請負費	1,903	町道町原線仮設道設置工事
計	70,575	8,048	78,623	0	0	0	8,048			

## (款) 7 土木費 (項) 3 河川費

単位: 千円

1. 河川総務費	124,512	9,995	134,507	0	9,900	0	95	14. 工事請負費	9,995	荒崎川護岸改修工事
計	124,512	9,995	134,507	0	9,900	0	95			

## (款) 7 土木費 (項) 4 住宅費

1. 住宅管理費	55,287	1,087	56,374	0	0	0	1,087	2. 給料	96	一般職給
								3. 職員手当等	156	期末勤勉手当
								4. 共済費	20	一般職共済費
								10. 需用費	236	光熱水費
								14. 工事請負費	579	定住促進住宅あけぼの団地浄化槽補修工事
計	57,020	1,087	58,107	0	0	0	1,087			

## (款) 8 消防費 (項) 1 消防費

4. 防災費	8,756	3,696	12,452	0	0	0	3,696	17. 備品購入費	3,696	施設用備品購入費
計	161,648	3,696	165,344	0	0	0	3,696			

## (款) 9 教育費 (項) 1 教育総務費

2. 事務局費	65,669	253	65,922	0	0	0	253	2. 給料	49	一般職給	
								3. 職員手当等	260	期末手当 (特別職)	60
										期末勤勉手当	190
										時間外勤務手当	10
4. 共済費	△301	A L T 共済費	△569								
								A L T 社会保険料	268		
10. 需用費	245	燃料費									
計	66,559	253	66,812	0	0	0	253				

(款) 9 教育費 (項) 2 小学校費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	45,009	2,337	47,346	0	0	0	2,337	2. 給料	36	会計年度任用職員給
								3. 職員手当等	6	退職手当 (会計年度任用職員)
								4. 共済費	317	会計年度任用職員共済費 <span style="float:right">△46</span> 会計年度任用職員社会保険料 <span style="float:right">363</span>
								10. 需用費	1,398	光熱水費
								12. 委託料	580	支障木伐採処理委託料
計	49,112	2,337	51,449	0	0	0	2,337			

(款) 9 教育費 (項) 3 中学校費

1. 学校管理費	43,579	755	44,334	0	0	0	755	1. 報酬	147	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	24	期末手当 (会計年度任用職員)
								4. 共済費	△195	会計年度任用職員共済費 <span style="float:right">△509</span> 会計年度任用職員社会保険料 <span style="float:right">314</span>
								10. 需用費	685	光熱水費
								17. 備品購入費	94	施設用備品購入費
計	49,672	755	50,427	0	0	0	755			

(款) 9 教育費 (項) 4 幼稚園費

1. 幼稚園費	19,270	1,634	20,904	0	0	0	1,634	1. 報酬	77	会計年度任用職員報酬
								2. 給料	36	一般職給
								3. 職員手当等	44	期末手当 (会計年度任用職員) <span style="float:right">12</span> 期末勤勉手当 <span style="float:right">32</span>
								4. 共済費	△234	一般職共済費 <span style="float:right">15</span> 会計年度任用職員共済費 <span style="float:right">△659</span> 会計年度任用職員社会保険料 <span style="float:right">410</span>

## (款) 9 教育費 (項) 4 幼稚園費

単位：千円

								12. 委託料	1,700	白蟻駆除委託料
								13. 使用料及び賃借料	11	諸使用料
計	19,270	1,634	20,904	0	0	0	1,634			

## (款) 9 教育費 (項) 5 社会教育費

1. 社会教育総務費	21,345	183	21,528	0	0	0	183	2. 給料	38	一般職給	
								3. 職員手当等	109	期末勤勉手当	
								4. 共済費	36	一般職共済費	
2. 文化センター費	16,837	8,908	25,745	0	0	6,000	2,908	1. 報酬	70	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	12	期末手当(会計年度任用職員)	
								4. 共済費	△92	会計年度任用職員共済費 会計年度任用職員社会保険料	△257 165
								10. 需用費	2,217	光熱水費	
								12. 委託料	6,701	文化センター多目的ホール改修工事実施設計業務委託料	
計	48,469	9,091	57,560	0	0	6,000	3,091				

## (款) 9 教育費 (項) 6 保健体育費

1. 保健体育総務費	13,823	1,124	14,947	0	0	1,000	124	2. 給料	36	会計年度任用職員給	
								3. 職員手当等	14	期末手当(会計年度任用職員) 退職手当(会計年度任用職員)	8 6
								4. 共済費	1	会計年度任用職員共済費	
								14. 工事請負費	675	総合運動公園物置設置工事	
								17. 備品購入費	398	つなぎっ子クラブ備品購入費	
2. 体育施設費	30,663	495	31,158	0	0	0	495	10. 需用費	75	修繕料	
								14. 工事請負費	420	平国運動公園フェンス補修工事	

(款) 9 教育費 (項) 6 保健体育費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 海洋センター費	22,332	723	23,055	0	0	0	723	10. 需用費	99	光熱水費
								14. 工事請負費	624	B & G艇庫電源基盤更新工事
計	66,818	2,342	69,160	0	0	1,000	1,342			

(款) 9 教育費 (項) 7 給食費

1. 学校給食施設費	35,148	1,375	36,523	1,100	0	0	275	1. 報酬	61	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	10	期末手当(会計年度任用職員)	
								4. 共済費	△438	会計年度任用職員共済費 会計年度任用職員社会保険料	△912 474
								10. 需用費	542	燃料費 修繕料 光熱水費	84 306 152
								18. 負担金補助及び交付金	1,200	学校給食食材費助成事業補助金	
計	35,148	1,375	36,523	1,100	0	0	275				

(款) 10 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費

1. 農業災害復旧費	160,815	4,529	165,344	0	0	0	4,529	18. 負担金補助及び交付金	4,529	小災害復旧事業費補助金
計	165,108	4,529	169,637	0	0	0	4,529			

## (款) 11 公債費 (項) 1 公債費

単位：千円

1. 元金	257,171	302	257,473	0	0	0	302	22. 償還金、利子 及び割引料	302	償還元金
2. 利子	4,604	1,084	5,688	0	0	0	1,084	22. 償還金、利子 及び割引料	1,084	償還利子
計	261,775	1,386	263,161	0	0	0	1,386			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	3		21,828	6,695 3.20		5,855	34,378	2,809	37,187	【その他の手当】 退職手当、通勤手当
	議 員	10	29,341		8,939 3.20			38,280	9,004	47,284	
	その他の 特別職	535	15,791					15,791	5,991	21,782	
	計	548	45,132	21,828	15,634		5,855	88,449	17,804	106,253	
補 正 前	長 等	3		21,828	6,486 3.10		5,855	34,169	2,791	36,960	【その他の手当】 退職手当、通勤手当
	議 員	10	29,341		8,660 3.10			38,001	9,004	47,005	
	その他の 特別職	535	15,791					15,791	5,991	21,782	
	計	548	45,132	21,828	15,146		5,855	87,961	17,786	105,747	
比 較	長 等				209 0.10			209	18	227	
	議 員				279 0.10			279		279	
	その他の 特別職										
	計				488			488	18	506	



# 給 与 費 明 細 書

2 一般職  
(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(65) 69	87,548	260,752	199,549	547,849	96,853	644,702	
補正前	(65) 69	86,293	259,363	195,788	541,444	98,586	640,030	
比 較	(0) 0	1,255	1,389	3,761	6,405	△ 1,733	4,672	

備考:( )内は、会計年度任用職員の数を外書き。

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	期末手当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	退 職 手 当	退 職 特 別 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	合 計
	補 正 後	16,823	91,589	4,192	8,345	47,282		3,105	20,882	4,383	2,786		162	199,549
	補 正 前	16,563	89,063	4,192	8,345	47,027		3,105	20,162	4,383	2,786		162	195,788
	比 較	260	2,526				255		720					3,761

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	1,389	給与改定に伴う増減分	1,008	給与改定に伴う増減額 職員 1,008 会計年度任用職員	給与改定の状況 1. 本年度給料の改定率 0.30% 2. 本年度給料改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	0	昇給に伴う増加額 職員 0 会計年度任用職員	昇給に伴う職員数 1号給 2号給 4号給 54人 6号給
		その他の増減分	381	職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 職員 381 0 会計年度任用職員 381	1 職員の異動状況 (職員) (その他) (計) 補正後 69人 10人 79人 補正前 69人 10人 79人 増減 0人 0人 0人 2 採用、退職の状況 採用者他 退職者他 増減 0人
職員手当等	3,761	制度改正に伴う増減分	1,989	制度改正に伴う増減額 期末勤勉手当 1,989 扶養手当 通勤手当 宿日直手当 住居手当	
		その他の増減分	1,772	給与改定に伴う増減額 852 期末手当 期末勤勉手当 537 退職手当 255 時間外勤務手当 60 昇給に伴う増加額 0 期末手当 期末勤勉手当 退職手当 時間外勤務手当 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 920 期末手当 260 期末勤勉手当 管理職手当 扶養手当 退職手当 退職特別手当 通勤手当 時間外勤務手当 660 宿日直手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職特別勤務手当	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補正後	平均給料月額(円)	286,442
	平均給与月額(円)	337,639
	平均年齢(歳)	40.3
補正前	平均給料月額(円)	285,225
	平均給与月額(円)	335,552
	平均年齢(歳)	40.5

## イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
補正後	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補正後	1 級	18	26.1
	2 級	7	10.1
	3 級	21	30.4
	4 級	11	16.0
	5 級	4	5.8
	6 級	8	11.6
	計	69	100.0
	補正前	1 級	17
2 級		8	11.6
3 級		21	30.4
4 級		11	16.0
5 級		4	5.8
6 級		8	11.6
計		69	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事・技師 保健師 保育士	主事・技師 保健師 保育士	参事	主幹	課長補佐 審議員	課長 事務局長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種	
		一般行政職	
補	職 員 数 (A) (人)	69	69
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	54
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		4号給 (人)	54
		6号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	78.3	78.3
後補	職 員 数 (A) (人)	69	69
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	53
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	53
		6号給 (人)	
前	比 率 (B)/(A) (%)	76.8	76.8

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
	給料総額に対する比率 (%)	—	—
	支給対象職員の比率 (%)	—	—
	代表的な特殊勤務手当の名称	—	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

議案第53号

令和4年度津奈木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

令和4年度津奈木町の国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,067,600千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月14日 提出

津奈木町長 山田豊隆

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 県支出金		683,757	105	683,862
	1. 県補助金	683,756	105	683,861
6. 繰入金		79,662	195	79,857
	1. 他会計繰入金	60,313	202	60,515
	2. 基金繰入金	19,349	△7	19,342
歳 入	合 計	1,067,300	300	1,067,600

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		34,501	202	34,703
	1. 総務管理費	34,260	202	34,462
2. 保険給付費		779,720	78	779,798
	1. 療養諸費	705,318	△22	705,296
	6. 傷病手当金	0	100	100
6. 保健事業費		34,706	△7	34,699
	1. 保健事業費	10,770	△7	10,763
9. 諸支出金		1,112	27	1,139
	1. 償還金及び還付加算金	1,111	27	1,138
歳 出	合 計	1,067,300	300	1,067,600

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
4. 県支出金	683,757	105	683,862
6. 繰入金	79,662	195	79,857
歳入合計	1,067,300	300	1,067,600



(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	34,501	202	34,703	0	0	202	0
2. 保険給付費	779,720	78	779,798	100	0	0	△22
6. 保健事業費	34,706	△7	34,699	0	0	△7	0
9. 諸支出金	1,112	27	1,139	0	0	0	27
歳 出 合 計	1,067,300	300	1,067,600	100	0	195	5

2 歳 入

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	683,755	105	683,860	1. 普通交付金	5	普通交付金
				2. 特別交付金	100	特別交付金
計	683,756	105	683,861			

(款) 6 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	60,313	202	60,515	4. 職員給与費等繰入金	202	職員給与費等繰入金
計	60,313	202	60,515			

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1. 国民健康保険基金繰入金	19,349	△7	19,342	1. 国民健康保険基金繰入金	△7	国民健康保険基金繰入金
計	19,349	△7	19,342			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	33,548	202	33,750	0	0	202	0	1. 報 酬	26	会計年度任用職員報酬	
								2. 給 料	21	一般職給	
								3. 職員手当等	159	期末手当（会計年度任用職員）	4
										期末勤勉手当	101
扶養手当	40										
退職手当	4										
時間外勤務手当	10										
4. 共 済 費	△4	一般職共済費	47								
		会計年度任用職員共済費	△146								
		会計年度任用職員社会保険料	95								
計	34,260	202	34,462	0	0	202	0				

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	694,718	△22	694,696	0	0	0	△22	18. 負担金補助及び交付金	△22	一般被保険者療養給付費
計	705,318	△22	705,296	0	0	0	△22			

(款) 2 保険給付費 (項) 6 傷病手当金

1. 傷病手当金	0	100	100	100	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	100	傷病手当金
計	0	100	100	100	0	0	0			

(款) 6 保健事業費 (項) 1 保健事業費

単位: 千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生普及費	10,770	△7	10,763	0	0	△7	0	1. 報酬	30	会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	41	一般職給	
								3. 職員手当等	49	期末勤勉手当 退職手当	41 8
								4. 共済費	△127	一般職共済費 会計年度任用職員共済費 会計年度任用職員社会保険料	7 △173 39
計	10,770	△7	10,763	0	0	△7	0				

(款) 9 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

5. その他償還金	9	27	36	0	0	0	27	22. 償還金、利子及び割引料	27	過年度特別調整交付金返還金
計	1,111	27	1,138	0	0	0	27			

# 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(2) 3	3,446	11,816	9,345	24,607	4,379	28,986	
補正前	(2) 3	3,390	11,754	9,137	24,281	4,510	28,791	
比 較	(0) 0	56	62	208	326	△ 131	195	

備考:( )内は、会計年度任用職員の数を外書き。

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	期末手当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	退 職 手 当	退 職 特 別 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	合 計
	補 正 後	575	4,993	492	115	2,128		52	360		630			9,345
	補 正 前	571	4,851	492	75	2,116		52	350		630			9,137
	比 較	4	142		40	12			10					208

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	62	給与改定に伴う増減分	62 給与改定に伴う増減額 職員 会計年度任用職員	62 給与改定の状況 1. 本年度給料の改定率 0.30% 2. 本年度給料改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	0 昇給に伴う増加額 職員 会計年度任用職員	0 昇給に伴う職員数 2号給 3号給 4号給 2人 6号給
		その他の増減分	0 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 職員 会計年度任用職員	0 1 職員の異動状況 (職員) (その他) (計) 本年度 3人 3人 前年度 3人 3人 増減 0人 0人 0人 2 採用、退職の状況 採用者他 退職者他 増減 0人
職員手当等	208	制度改正に伴う増減分	88 制度改正に伴う増減額 期末勤勉手当 扶養手当 通勤手当 宿日直手当 住居手当	88 88
		その他の増減分	120 給与改定に伴う増減額 期末手当 期末勤勉手当 退職手当 時間外勤務手当 昇給に伴う増加額 期末手当 期末勤勉手当 退職手当 時間外勤務手当 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 期末手当 期末勤勉手当 管理職手当 扶養手当 退職手当 退職特別手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職特別勤務手当	76 54 12 10 0 4 4 40

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補正後	平均給料月額(円)	328,222
	平均給与月額(円)	374,028
	平均年齢(歳)	41.7
補正前	平均給料月額(円)	326,500
	平均給与月額(円)	370,917
	平均年齢(歳)	43.5

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職(円)
補正後	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補正後	1 級		0.0
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級		0.0
	5 級		0.0
	6 級	1	33.4
	計	3	100.0
	補正前	1 級	
2 級		1	33.3
3 級		1	33.3
4 級			0.0
5 級			0.0
6 級		1	33.4
計		3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事・技師 保健師 保育士	主事・技師 保健師 保育士	参事	主幹	課長補佐 審議員	課長 事務局長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
補	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7
後補	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
前	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
	給料総額に対する比率 (%)	—	—
	支給対象職員の比率 (%)	—	—
	代表的な特殊勤務手当の名称	—	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



議案第54号

令和4年度津奈木町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)

令和4年度津奈木町の後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月14日 提出

津奈木町長 山田豊隆

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		40,551	△3,696	36,855
	1. 一般会計繰入金	40,551	△3,696	36,855
6. 諸収入		4,616	3,696	8,312
	5. 雑入	1,634	3,696	5,330
歳 入	合 計	104,300	0	104,300

## 歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		8,000	55	8,055
	1. 総務管理費	7,930	55	7,985
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		91,240	△100	91,140
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	91,240	△100	91,140
3. 保健事業費		4,454	31	4,485
	1. 健康保持増進事業費	4,454	31	4,485
4. 諸支出金		206	14	220
	1. 償還金及び還付加算金	205	14	219
歳 出	合 計	104,300	0	104,300

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金	40,551	△3,696	36,855
6. 諸収入	4,616	3,696	8,312
歳入合計	104,300	0	104,300

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	8,000	55	8,055	0	0	0	55
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	91,240	△100	91,140	0	0	△3,751	3,651
3. 保健事業費	4,454	31	4,485	0	0	0	31
4. 諸支出金	206	14	220	0	0	0	14
歳 出 合 計	104,300	0	104,300	0	0	△3,751	3,751

2 歳 入

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	7,497	55	7,552	1. 事務費繰入金	55	事務費繰入金
2. 保険基盤安定繰入金	33,054	△3,751	29,303	1. 保険基盤安定繰入金	△3,751	保険基盤安定繰入金
計	40,551	△3,696	36,855			

(款) 6 諸収入 (項) 5 雑入

2. 雑入	1,633	3,696	5,329	1. 雑入	3,696	過年度後期高齢者医療保険料等負担金還付金
計	1,634	3,696	5,330			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	7,930	55	7,985	0	0	0	55	3. 職員手当等	46	期末勤勉手当 退職手当	45 1
								4. 共 済 費	9	一般職共済費	
計	7,930	55	7,985	0	0	0	55				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	91,240	△100	91,140	0	0	△3,751	3,651	18. 負担金補助及び交付金	△100	保険基盤安定負担金	
計	91,240	△100	91,140	0	0	△3,751	3,651				

(款) 3 保健事業費 (項) 1 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	4,454	31	4,485	0	0	0	31	1. 報 酬	23	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	8	期末手当（会計年度任用職員）	
計	4,454	31	4,485	0	0	0	31				

(款) 4 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	200	14	214	0	0	0	14	22. 償還金、利子及び割引料	14	過誤納還付金	
計	205	14	219	0	0	0	14				





## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分	0 給与改定に伴う増減額 職員 会計年度任用職員	0 給与改定の状況 1. 本年度給料の改定率 0.30% 2. 本年度給料改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	0 昇給に伴う増加額 職員 会計年度任用職員	0 昇給に伴う職員数 2号給 3号給 4号給 1人 6号給
		その他の増減分	0 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 職員 会計年度任用職員	0 1 職員の異動状況 (職員) (その他) (計) 0 本年度 1人 1人 1人 0 前年度 1人 1人 1人 0 増減 0人 0人 0人 2 採用、退職の状況 採用者他 退職者他 増減 0人
職員手当等	54	制度改正に伴う増減分	39 制度改正に伴う増減額 期末勤勉手当 39 扶養手当 通勤手当 宿日直手当 住居手当	
		その他の増減分	15 給与改定に伴う増減額 期末手当 期末勤勉手当 6 退職手当 1 時間外勤務手当 昇給に伴う増加額 0 期末手当 期末勤勉手当 退職手当 時間外勤務手当 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 8 期末手当 8 期末勤勉手当 管理職手当 扶養手当 退職手当 退職特別手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職特別勤務手当	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補正後	平均給料月額(円)	*
	平均給与月額(円)	*
	平均年齢(歳)	*
補正前	平均給料月額(円)	*
	平均給与月額(円)	*
	平均年齢(歳)	*

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		(円)	一般行政職(円)
補正後	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補正後	1 級		0.0
	2 級		0.0
	3 級		0.0
	4 級		0.0
	5 級	1	100.0
	6 級		0.0
	計	1	100.0
	補正前	1 級	
2 級			0.0
3 級			0.0
4 級			0.0
5 級		1	100.0
6 級			0.0
計		1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事・技師 保健師 保育士	主事・技師 保健師 保育士	参事	主幹	課長補佐 審議員	課長 事務局長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
補	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
後補	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
前	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
	給料総額に対する比率 (%)	—	—
	支給対象職員の比率 (%)	—	—
	代表的な特殊勤務手当の名称	—	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

議案第55号

令和4年度津奈木町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

令和4年度津奈木町の簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月14日 提出

津奈木町長 山田豊隆

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 簡易水道収入		52,173	△16	52,157
	1. 使用料及び手数料	52,173	△16	52,157
7. 繰入金		26,163	16	26,179
	1. 繰入金	26,163	16	26,179
歳 入	合 計	102,700	0	102,700

## 歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		15,544	102	15,646
	1. 総務管理費	15,544	102	15,646
2. 簡易水道事業費		45,799	△123	45,676
	1. 簡易水道事業費	45,799	△123	45,676
4. 公債費		40,356	21	40,377
	1. 公債費	40,356	21	40,377
歳 出	合 計	102,700	0	102,700

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
1. 簡易水道収入	52,173	△16	52,157
7. 繰入金	26,163	16	26,179
歳入合計	102,700	0	102,700

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	15,544	102	15,646	0	0	0	102
2. 簡易水道事業費	45,799	△123	45,676	0	0	0	△123
4. 公債費	40,356	21	40,377	0	0	0	21
歳 出 合 計	102,700	0	102,700	0	0	0	0



2 歳 入

(款) 1 簡易水道収入 (項) 1 使用料及び手数料

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 使用料	52,100	△16	52,084	1. 現年度分	△16	水道使用料
計	52,173	△16	52,157			

(款) 7 繰入金 (項) 1 繰入金

2. 一般会計繰入金	26,163	16	26,179	1. 一般会計繰入金	16	一般会計繰入金
計	26,163	16	26,179			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	10,722	102	10,824	0	0	0	102	2. 給 料	36	一般職給
								3. 職員手当等	38	期末勤勉手当 退職手当
								4. 共 済 費	28	一般職共済費
計	15,544	102	15,646	0	0	0	102			

(款) 2 簡易水道事業費 (項) 1 簡易水道事業費

1. 施設管理費	45,799	△123	45,676	0	0	0	△123	13. 使用料及び賃借料	1	諸賃借料
								15. 原材料費	△124	工事材料費
計	45,799	△123	45,676	0	0	0	△123			

(款) 4 公債費 (項) 1 公債費

2. 利子	2,133	21	2,154	0	0	0	21	22. 償還金、利子及び割引料	21	償還利子
計	40,356	21	40,377	0	0	0	21			



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	36	給与改定に伴う増減分	36 給与改定に伴う増減額 職員 会計年度任用職員	36 給与改定の状況 1. 本年度給料の改定率 0.30% 2. 本年度給料改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	0 昇給に伴う増加額 職員 会計年度任用職員	0 昇給に伴う職員数 2号給 3号給 4号給 1人 6号給
		その他の増減分	0 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 職員 会計年度任用職員	0 0 1 職員の異動状況 (職員) (その他) (計) 補正後 1人 1人 補正前 1人 1人 増減 0人 0人 0人 2 採用、退職の状況 採用者他 退職者他 増減 0人
職員手当等	38	制度改正に伴う増減分	19 制度改正に伴う増減額 期末勤勉手当 扶養手当 通勤手当 宿日直手当 住居手当	19 19
		その他の増減分	19 給与改定に伴う増減額 期末手当 期末勤勉手当 退職手当 時間外勤務手当 昇給に伴う増加額 期末手当 期末勤勉手当 退職手当 時間外勤務手当 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 期末手当 期末勤勉手当 管理職手当 扶養手当 退職手当 退職特別手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職特別勤務手当	19 12 7 0 0 0 0

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補正後	平均給料月額(円)	*
	平均給与月額(円)	*
	平均年齢(歳)	*
補正前	平均給料月額(円)	*
	平均給与月額(円)	*
	平均年齢(歳)	*

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
補正後	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補正後	1 級	1	100.0
	2 級		0.0
	3 級		0.0
	4 級		0.0
	5 級		0.0
	6 級		0.0
	計	1	100.0
	補正前	1 級	1
2 級			0.0
3 級			0.0
4 級			0.0
5 級			0.0
6 級			0.0
計		1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事・技師 保健師 保育士	主事・技師 保健師 保育士	参事	主幹	課長補佐 審議員	課長 事務局長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
補	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
後補	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
前	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
	給料総額に対する比率 (%)	—	—
	支給対象職員の比率 (%)	—	—
	代表的な特殊勤務手当の名称	—	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

議案第56号

令和4年度津奈木町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

令和4年度津奈木町の介護保険事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ100千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ853,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月14日 提出

津奈木町長 山田豊隆

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 保険料		109,023	35	109,058
	1. 介護保険料	109,023	35	109,058
7. 繰入金		134,774	65	134,839
	1. 一般会計繰入金	124,774	65	124,839
歳 入	合 計	853,400	100	853,500



## 歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		16,592	1,881	18,473
	1. 総務管理費	16,260	1,881	18,141
2. 保険給付費		785,796	△1,778	784,018
	1. 介護サービス等諸費	696,202	1,122	697,324
	2. 介護予防サービス等諸費	28,241	3,900	32,141
	5. 特定入所者介護サービス等費	42,467	△7,000	35,467
	6. その他の諸費	600	200	800
3. 地域支援事業費		45,519	△3	45,516
	2. 一般介護予防事業費	11,983	△3	11,980
歳 出	合 計	853,400	100	853,500

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	109,023	35	109,058
7. 繰入金	134,774	65	134,839
歳入合計	853,400	100	853,500

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	16,592	1,881	18,473	0	0	0	1,881
2. 保険給付費	785,796	△1,778	784,018	0	0	0	△1,778
3. 地域支援事業費	45,519	△3	45,516	0	0	0	△3
歳出合計	853,400	100	853,500	0	0	0	100

2 歳 入

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者保険料	109,023	35	109,058	1. 現年度分	35	現年度分第1号被保険者保険料
計	109,023	35	109,058			

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

4. 事務費繰入金	16,389	65	16,454	1. 事務費繰入金	65	事務費繰入金
計	124,774	65	124,839			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	16,260	1,881	18,141	0	0	0	1,881	1. 報 酬	36	会計年度任用職員報酬	
								2. 給 料	18	一般職給	
								3. 職員手当等	44	期末手当（会計年度任用職員）	6
										期末勤勉手当	34
										退職手当	4
								4. 共 済 費	△30	一般職共済費	26
										会計年度任用職員共済費	△122
										会計年度任用職員社会保険料	66
								11. 役 務 費	364	通信運搬費	
								12. 委 託 料	1,449	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託料	1,386
										在宅介護実態調査委託料	63
計	16,260	1,881	18,141	0	0	0	1,881				

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	157,354	15,000	172,354	0	0	0	15,000	18. 負担金補助及び交付金	15,000	居宅介護サービス給付費
2. 地域密着型介護サービス給付費	242,572	△17,178	225,394	0	0	0	△17,178	18. 負担金補助及び交付金	△17,178	地域密着型サービス給付費
6. 居宅介護サービス計画給付費	18,157	3,300	21,457	0	0	0	3,300	18. 負担金補助及び交付金	3,300	居宅介護サービス計画給付費
計	696,202	1,122	697,324	0	0	0	1,122			

(款) 2 保険給付費 (項) 2 介護予防サービス等諸費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,000	3,500	5,500	0	0	0	3,500	18. 負担金補助及び交付金	3,500	地域密着型介護予防サービス給付費
4. 介護予防住宅改修費	1,600	400	2,000	0	0	0	400	18. 負担金補助及び交付金	400	介護予防住宅改修費
計	28,241	3,900	32,141	0	0	0	3,900			

(款) 2 保険給付費 (項) 5 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	42,217	△7,000	35,217	0	0	0	△7,000	18. 負担金補助及び交付金	△7,000	特定入所者介護サービス費
計	42,467	△7,000	35,467	0	0	0	△7,000			

(款) 2 保険給付費 (項) 6 その他の諸費

1. 審査支払手数料	600	200	800	0	0	0	200	11. 役務費	200	審査支払手数料
計	600	200	800	0	0	0	200			

(款) 3 地域支援事業費 (項) 2 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	11,983	△3	11,980	0	0	0	△3	1. 報酬	16	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	6	期末手当(会計年度任用職員)	
								4. 共済費	△25	会計年度任用職員共済費	△118
計	11,983	△3	11,980	0	0	0	△3			会計年度任用職員社会保険料	93

# 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(2) 1	*	*	*	*	*	*	
補正前	(2) 1	*	*	*	*	*	*	
比 較	(0) 0	52	18	50	120	△ 55	65	

備考:( )内は、会計年度任用職員の数を外書き。

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	期末手当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	退 職 手 当	退 職 特 別 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	合 計	
	補 正 後	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	補 正 前	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	比 較	12	34				4								50

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	18	給与改定に伴う増減分	18 給与改定に伴う増減額 職員 18 会計年度任用職員	給与改定の状況 1. 本年度給料の改定率 0.30% 2. 本年度給料改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	0 昇給に伴う増加額 職員 0 会計年度任用職員	昇給に伴う職員数 2号給 3号給 4号給 1人 6号給
		その他の増減分	0 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 職員 0 0 会計年度任用職員	1 職員の異動状況 (職員) (その他) (計) 本年度 1人 1人 1人 前年度 1人 1人 1人 増減 0人 0人 0人 2 採用、退職の状況 採用者他 退職者他 増減 0人
職員手当等	50	制度改正に伴う増減分	26 制度改正に伴う増減額 26 期末勤勉手当 扶養手当 通勤手当 宿日直手当 住居手当	
		その他の増減分	24 給与改定に伴う増減額 12 期末手当 8 期末勤勉手当 4 退職手当 時間外勤務手当 昇給に伴う増加額 0 期末手当 0 期末勤勉手当 0 退職手当 0 時間外勤務手当 0 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 12 12 期末手当 12 期末勤勉手当 管理職手当 扶養手当 退職手当 退職特別手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職特別勤務手当	



(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補正後	平均給料月額(円)	*
	平均給与月額(円)	*
	平均年齢(歳)	*
補正前	平均給料月額(円)	*
	平均給与月額(円)	*
	平均年齢(歳)	*

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
補正後	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補正後	1 級		0.0
	2 級		0.0
	3 級	1	100.0
	4 級		0.0
	5 級		0.0
	6 級		0.0
	計	1	100.0
	補正前	1 級	
2 級			0.0
3 級		1	100.0
4 級			0.0
5 級			0.0
6 級			0.0
計		1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事・技師 保健師 保育士	主事・技師 保健師 保育士	参事	主幹	課長補佐 審議員	課長 事務局長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
補	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
後補	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
前			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

議案第57号

令和4年度津奈木町恒久対策事業特別会計補正予算(第2号)

令和4年度津奈木町の恒久対策事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月14日 提出

津奈木町長 山田豊隆

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
歳	入	18,300	0	18,300
	合			計

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		8,506	0	8,506
	1. 総務管理費	8,506	0	8,506
歳 出 合 計		18,300	0	18,300

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
歳入合計	18,300	0	18,300

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳出合計	18,300	0	18,300	0	0	0	0

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	5,642	0	5,642	0	0	0	0	2. 給 料	34	一般職給	
								3. 職員手当等	104	期末勤勉手当	52
										扶養手当	46
										退職手当	6
4. 共 済 費	△63	一般職共済費									
							10. 需 用 費	△75	消耗品費		
計	8,506	0	8,506	0	0	0	0				



# 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(0) 1	*	*	*	*	*	*	
補正前	(0) 1	*	*	*	*	*	*	
比 較	(0) 0		34	104	138	△ 63	75	

備考:( )内は、会計年度任用職員の数を外書き。

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	期末手当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	退 職 手 当	退 職 特 別 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	合 計	
	補 正 後	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	補 正 前	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	比 較			52		46	6								104

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	34	給与改定に伴う増減分	34 給与改定に伴う増減額 職員 会計年度任用職員	34 給与改定の状況 1. 前年度給料の改定率 0.30% 2. 前年度給料改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	0 昇給に伴う増加額 職員 会計年度任用職員	0 昇給に伴う職員数 2号給 3号給 4号給 1人 6号給
		その他の増減分	0 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 職員 会計年度任用職員	0 1 職員の異動状況 (職員) (その他) (計) 本年度 1人 1人 1人 前年度 1人 1人 1人 増減 0人 0人 0人 2 採用、退職の状況 採用者他 退職者他 増減 0人
職員手当等	104	制度改正に伴う増減分	25 制度改正に伴う増減額 期末勤勉手当 扶養手当 通勤手当 宿日直手当 住居手当	25 25
		その他の増減分	79 給与改定に伴う増減額 期末手当 期末勤勉手当 退職手当 時間外勤務手当 昇給に伴う増加額 期末手当 期末勤勉手当 退職手当 時間外勤務手当 職員の採用、退職、異動等に伴う増減額 期末手当 期末勤勉手当 管理職手当 扶養手当 退職手当 退職特別手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 住居手当 特殊勤務手当 管理職特別勤務手当	33 27 6 0 46 46

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補正後	平均給料月額(円)	*
	平均給与月額(円)	*
	平均年齢(歳)	*
補正前	平均給料月額(円)	*
	平均給与月額(円)	*
	平均年齢(歳)	*

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
補正後	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	一 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補正後	1 級		0.0
	2 級	1	100.0
	3 級		0.0
	4 級		0.0
	5 級		0.0
	6 級		0.0
	計	1	100.0
	補正前	1 級	
2 級		1	100.0
3 級			0.0
4 級			0.0
5 級			0.0
6 級			0.0
計		1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事・技師 保健師 保育士	主事・技師 保健師 保育士	参事	主幹	課長補佐 審議員	課長 事務局長

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
補	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
後補	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—